



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー

(氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	101,365	3.2	3,026	△16.5	3,405	△9.6	11,521	502.0
27年11月期第3四半期	98,241	△7.9	3,626	61.5	3,766	47.5	1,913	46.4

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 11,512百万円 (458.3%) 27年11月期第3四半期 2,061百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	275.78	—
27年11月期第3四半期	49.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	168,810		49,909			29.0
27年11月期	94,322		30,931			31.3

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 48,898百万円 27年11月期 29,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年11月期	—	5.00	—		
28年11月期(予想)				11.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	13.7	1,800	△50.7	2,100	△46.7	9,020	367.8	202.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) 中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式 会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期3Q	66,041,147 株	27年11月期	40,338,708 株
28年11月期3Q	12,807,621 株	27年11月期	1,896,323 株
28年11月期3Q	41,777,035 株	27年11月期3Q	38,443,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。今後、グループ内の事業再編や経営資源の最適配分を行い、ガバナンスの強化や、お客さま基盤の活用と強化、新たに加わった都市ガス事業や住宅事業等を含めた総合的なサービスの提供を通じて、一層の成長を強力に推進してまいります。なお、上記子会社化に伴い、報告セグメント「ガス&パワー事業」、「ハウジング事業」を新設し、当四半期決算より実績の開示を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国の景気減速並びに金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では需要期である冬期の平均気温が高めに推移したことにより、LPガスの販売量が減少しました。また、原油価格の下落が続くLPガス、石油製品の仕入価格が前年同期を下回り、これに対応した価格改定により販売価格は低下しました。建設土木事業では、労務費や原材料価格の上昇により工事原価の増加が懸念される状況が続くなか、民間の設備投資に上昇の兆しがみられました。住宅事業では、住宅ローン金利の低下などにより、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続きました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、仕入価格の下落に対応したLPガス、石油製品の販売価格の改定など減収要因がありましたものの、上記子会社化に伴い、両社並びにその子会社の平成28年7月度から平成28年8月度までの実績が加わり、売上高は101,365百万円と前年同期比3.2%増加しました。利益面では、ガス&パワー事業が不需要期にあたりガス需要が低下したことや、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響などから、輸入車販売が苦戦したことなどにより、営業利益は3,026百万円と前年同期比16.5%減少し、経常利益は3,405百万円と前年同期比9.6%減少しました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記子会社化に伴う負ののれん発生益10,210百万円を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比502.0%増の11,521百万円と増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

ガス&パワー事業

(新設したセグメントのため、前年同期との増減比較をいたしておりません。)

売上高4,844百万円(前年同期比―%)、営業損失372百万円(前年同期比―%)

気温が高めに推移したため家庭用のガス販売量は低調に推移したものの、取引先である工場の稼働率が高く工業用の需要が増加するなど、全体としてはガス販売量は伸びました。利益面では、ガス事業が不需要期であることや、天然ガスパイプライン静浜幹線の使用料の発生により、営業損失を計上することになりました。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高37,313百万円(前年同期比15.6%減)、営業利益2,609百万円(前年同期比10.3%減)

LPガスは需要期である冬期の平均気温が高めに推移したため、家庭用を中心に販売量が減少するとともに、仕入価格の下落に対応した販売価格の改定の実施により、売上高は減少しました。利益面ではLPガスの販売量が減少したことに加え、リフォーム商材などの販売が低調に推移したことなどにより、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高22,120百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益1,091百万円(前年同期比62.8%増)

設備部門は、これまで受注した大型物件の完成工事が増加しました。一方、土木、建築の両部門の完成工事が減少したため売上高は減少しました。利益面では設備部門の完成工事高の増加に加え、各部門における利益率改善の取組み効果により、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

(新設したセグメントのため、前年同期との増減比較をいたしておりません。)

売上高5,058百万円(前年同期比―%)、営業利益118百万円(前年同期比―%)

住宅販売部門は住宅展示場などを活用し、注文住宅の販売強化に取り組むとともに、保証・サービス面を充実させた分譲住宅の販売を強化することにより、堅調に推移しました。住宅部資材加工・販売部門は、建築資材や外壁、水回り工事など建築付帯工事の売上が伸びました。

カーライフサポート事業

売上高9,614百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失61百万円（前年同期は営業利益367百万円）

輸入車販売部門は、独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残るなか、既存ユーザーに対する販売活動等を強化したものの、販売台数は減少しました。また、下取り車が減少したことから、中古車部門の販売台数は減少しました。以上により、売上高、利益ともに減少し、営業損失を計上することになりました。

アニマルヘルスケア事業

売上高17,527百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益498百万円（前年同期比58.5%増）

畜産分野は食肉の市況価格が高値で推移したため、関連商材の販売が順調に伸びました。ペット関連分野は、動物用医薬品の早期受注や新商品の販売を強化したことにより、販売が堅調に推移しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,714百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失230百万円（前年同期は営業損失193百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋は、宴会部門は前年同期並みに推移したものの、ブライダル部門において挙式組数が減少しました。また、外食部門では宴会件数が減少しました。この結果、売上高は減少し、営業損失は前年同期比で拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

当社は、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換を主因として、資産、負債及び純資産がそれぞれ増加しております。

(資産)

資産は168,810百万円と、前連結会計年度末と比較して74,487百万円増加しました。これは主に、「有形固定資産」が37,709百万円増加したこと、「仕掛品」が9,701百万円増加したこと、「長期貸付金」が6,517百万円増加したこと、「商品及び製品」が6,502百万円増加したこと、「現金及び預金」が5,946百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は118,900百万円と、前連結会計年度末と比較して55,509百万円増加しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が31,236百万円増加したこと、「短期借入金」が9,390百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が6,108百万円増加したこと、「退職給付に係る負債」が4,853百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は49,909百万円と、前連結会計年度末と比較して18,978百万円増加しました。これは主に、「資本剰余金」が14,342百万円増加したこと、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により11,521百万円増加し、配当の実施により679百万円減少したこと、「自己株式」が5,673百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年7月6日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、中部瓦斯株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、中部瓦斯株式会社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

また、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありましたサーラ住宅株式会社を、株式交換により完全子会社化したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、サーラ住宅株式会社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は32百万円であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,595	16,541
受取手形及び売掛金	16,939	19,205
商品及び製品	4,092	10,595
仕掛品	2,623	12,325
原材料及び貯蔵品	175	203
繰延税金資産	959	1,268
その他	4,105	4,099
貸倒引当金	△205	△236
流動資産合計	39,286	64,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,464	19,995
機械装置及び運搬具(純額)	2,046	2,866
導管(純額)	1,686	23,127
土地	23,502	33,631
建設仮勘定	11	671
その他(純額)	2,615	2,745
有形固定資産合計	45,328	83,037
無形固定資産		
のれん	121	262
その他	776	1,377
無形固定資産合計	897	1,639
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031	6,790
長期貸付金	455	6,972
繰延税金資産	1,916	2,571
その他	1,740	4,274
貸倒引当金	△334	△478
投資その他の資産合計	8,810	20,130
固定資産合計	55,036	104,807
資産合計	94,322	168,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,779	19,888
電子記録債務	1,574	1,738
短期借入金	10,940	20,330
1年内返済予定の長期借入金	3,785	9,942
未払法人税等	894	525
繰延税金負債	0	22
賞与引当金	1,692	2,199
役員賞与引当金	5	4
完成工事補償引当金	29	55
工事損失引当金	109	82
ポイント引当金	120	235
修繕引当金	23	—
その他	8,718	10,953
流動負債合計	41,674	65,977
固定負債		
長期借入金	11,290	36,370
繰延税金負債	77	806
役員退職慰労引当金	542	909
修繕引当金	0	146
退職給付に係る負債	6,716	11,570
その他	3,090	3,120
固定負債合計	21,717	52,923
負債合計	63,391	118,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	23,361
利益剰余金	12,309	23,148
自己株式	△955	△6,628
株主資本合計	28,399	47,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	510
退職給付に係る調整累計額	526	481
その他の包括利益累計額合計	1,154	991
非支配株主持分	1,377	1,010
純資産合計	30,931	49,909
負債純資産合計	94,322	168,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	98,241	101,365
売上原価	74,402	74,804
売上総利益	23,838	26,561
販売費及び一般管理費	20,212	23,535
営業利益	3,626	3,026
営業外収益		
受取利息	11	32
受取配当金	48	30
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	1	113
その他	253	366
営業外収益合計	315	543
営業外費用		
支払利息	141	122
その他	33	42
営業外費用合計	174	164
経常利益	3,766	3,405
特別利益		
固定資産売却益	53	61
投資有価証券売却益	15	—
負ののれん発生益	—	10,210
特別利益合計	68	10,272
特別損失		
固定資産除売却損	20	20
減損損失	43	276
段階取得に係る差損	—	540
特別損失合計	63	836
税金等調整前四半期純利益	3,771	12,840
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,209
法人税等調整額	339	△47
法人税等合計	1,673	1,161
四半期純利益	2,098	11,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913	11,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	2,098	11,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△116
退職給付に係る調整額	△14	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△26
その他の包括利益合計	△36	△166
四半期包括利益	2,061	11,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,876	11,357
非支配株主に係る四半期包括利益	185	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月1日付けで、当社を株式交換完全親会社として、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換を主因として、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が14,342百万円、利益剰余金が10,838百万円(うち、負ののれん発生益10,210百万円、段階取得に係る差損540百万円)、自己株式が5,673百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	44,211	22,490	10,194	16,740	1,749	95,386	2,855	98,241	—	98,241
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	959	799	56	1	17	1,834	630	2,464	△2,464	—
計	45,171	23,290	10,251	16,741	1,766	97,220	3,485	100,706	△2,464	98,241
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,908	670	367	314	△193	4,067	50	4,118	△492	3,626

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△492百万円には、セグメント間取引消去99百万円、全社費用△591百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギーサプライ&ソリューション事業」セグメントにおいて、市場価格が著しく下落した賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

「その他」の区分の自動車部品製造事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ガス&パワー事業	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高						
外部顧客への売上高	4,844	37,313	22,120	5,058	9,614	17,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	1,032	1,536	4	37	8
計	4,930	38,345	23,657	5,062	9,651	17,535
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△372	2,609	1,091	118	△61	498

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	ホスピタリティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,714	98,192	3,172	101,365	—	101,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	2,739	740	3,480	△3,480	—
計	1,747	100,932	3,913	104,845	△3,480	101,365
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△230	3,654	133	3,787	△761	3,026

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸、売買及び仲介、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△761百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、中部瓦斯株式会社を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「ガス&パワー事業」のセグメント資産が49,482百万円増加しております。また、サーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「ハウジング事業」のセグメント資産が24,037百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの新設)

当第3四半期連結会計期間において、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「ガス&パワー事業」及び「ハウジング事業」を新設しております。

新報告セグメント	主な事業内容
ガス&パワー事業	ガスの供給及び販売、ガス供給のための配管工事及び器具販売、電気供給事業等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失(△)の調整額が119百万円増加しております。これは、全社費用の増加によるものであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ガス&パワー事業」において、廃止が決定した事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(20百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額はゼロとしております。

「エンジニアリング&メンテナンス事業」において、市場価格が著しく下落した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(255百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、中部瓦斯株式会社を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「ガス&パワー事業」において、負ののれん発生益を8,201百万円計上しております。また、サーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「ハウジング事業」において、負ののれん発生益を2,009百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は平成28年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社（以下「中部瓦斯」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社（以下「サーラ住宅」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
中部瓦斯	ガスの供給及び販売、ガス供給のための配管工事及び器具販売等
サーラ住宅	注文住宅の請負及び不動産の売買・仲介・管理等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社、中部瓦斯及びサーラ住宅並びにかかる3社の子会社を含めた41社で構成されるサーラグループは、愛知県東部と静岡県西部を地盤として、都市ガス、LPガス等のエネルギー供給事業、戸建住宅の建設・販売事業、設備・土木・建築事業等を展開しています。

当社が本株式交換により中部瓦斯及びサーラ住宅を完全子会社化し、迅速な意思決定と機動的な事業展開を行うことができる資本関係に再編し、サーラグループの持つ経営資源の最適配分とお客さま基盤の有効活用によって、エネルギー事業及び住まい事業を強化し、サーラグループとしてさらなる企業価値の向上を目的にしております。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

統合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

	中部瓦斯	サーラ住宅
企業結合直前に所有していた議決権比率	8.3%	28.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.7%	71.4%
取得後の議決権比率	100.0%	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさなどの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた中部瓦斯の企業結合日における時価	1,029百万円
企業結合直前に保有していたサーラ住宅の企業結合日における時価	1,127
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	14,169
取得原価	16,326

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社	中部瓦斯	サーラ住宅
1	0.47	1.30

注. 中部瓦斯の普通株式1株に対して当社の普通株式0.47株、サーラ住宅の普通株式1株に対して当社の普通株式1.30株をそれぞれに割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式の割当比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、中部瓦斯はSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」といいます。）を、サーラ住宅はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、それぞれの各社から独立した第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、当社、中部瓦斯及びサーラ住宅については、3社がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を、また3社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。

SMBC日興証券は、当社及び中部瓦斯については、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

みずほ証券は、当社及びサーラ住宅については、市場株価が存在することから、市場株価基準法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を用いて算定を行いました。

当社、中部瓦斯及びサーラ住宅の3社は、それぞれ当該第三者算定機関によるデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換に係る割当比率について慎重に交渉・協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 27,456,439株（うち自己株式割当交付数1,754,000株）

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

540百万円

なお、当該金額は、四半期連結損益計算書上、特別損失に「段階取得に係る差損」として計上しております。

6. 発生した負ののれんの発生益、発生原因

(1) 発生したのれんの金額

10,210百万円

なお、負ののれん発生益は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。